

第67期 中間報告書

2013年(平成25年)4月1日から2013年(平成25年)9月30日まで

株式会社 東海理化

証券コード：6995

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)

感動をかたちに

TURN THE DELIGHT INTO REALITY

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、当社第67期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、当第2四半期の業績および対処すべき課題につきましてご報告申しあげます。



取締役社長 中山 雄造

当第2四半期の業績

当第2四半期の世界経済は、日本、米国では景気の回復が継続し、また欧州の一部では景気の持ち直しが見られました。新興国の一部では成長の鈍化があるものの、世界全体では、緩やかな回復となりました。

自動車業界におきましては、前年のエコカー補助金に対する反動減の影響がある日本、景気の低迷が続く欧州、成長の鈍化が見られるインド・タイでの販売台数は前年同期を下回りました。一方、買い替え需要が根強い米国、所得向上により自動車普及が進む中国での販売台数増加などにより、世界全体では、前年同期を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは品質基盤のさらなる向上、ニーズを捉えた新製品開発、原価低減によるコスト競争力の強化をはじめ、国内外拠点の競争力の強化にも一丸となって取り組み、また、アセアン地域では、タイ拠点のエレクトロニクス事業、インドネシア拠点のシートベルト事業の操業を開始し、経営基盤の確立に努めました。

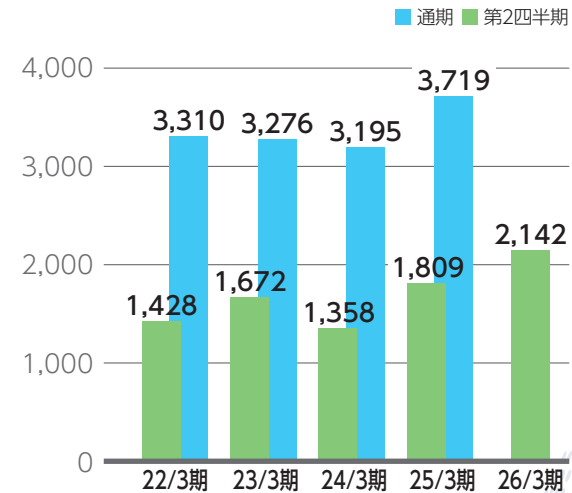
当第2四半期の業績につきましては、連結売上高は2,142億円と、前年同期に比べ333億円の増収となり、利益につきましては、連結営業利益は137億円と、前年同期に比べ23億円、連結経常利益は144億円と、前年同期に比べ27億円、連結四半期純利益は87億円と、前年同期に比べ131億円それぞれ増益となりました。

配当金につきましては、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、当期の中間配当金につきましては、直近の配当予想より3円増額し、1株当たり20円とさせていただきます。

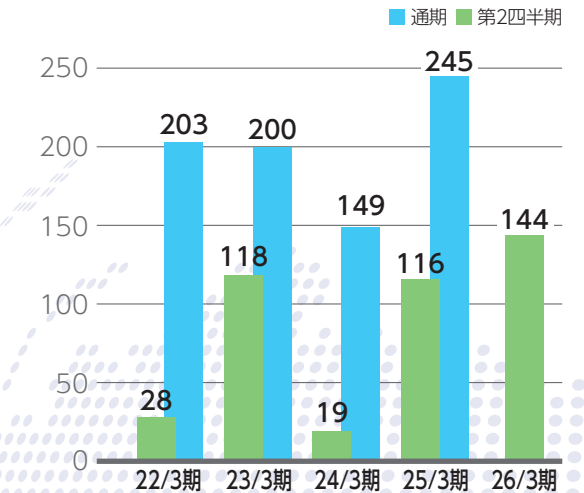
当社グループがさらなる成長を遂げるため、「製品競争力の強化」「各拠点の収益力強化」に重点的に取り組んでまいります。具体的には、重大不具合の未然防止活動を海外事業体、仕入先へも拡大し、品質をさらに向上させ、急速な自動車の進化に対応した新製品を創出するとともに、原価低減によるコスト競争力強化に努めてまいります。また、「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献など、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

平成25年11月

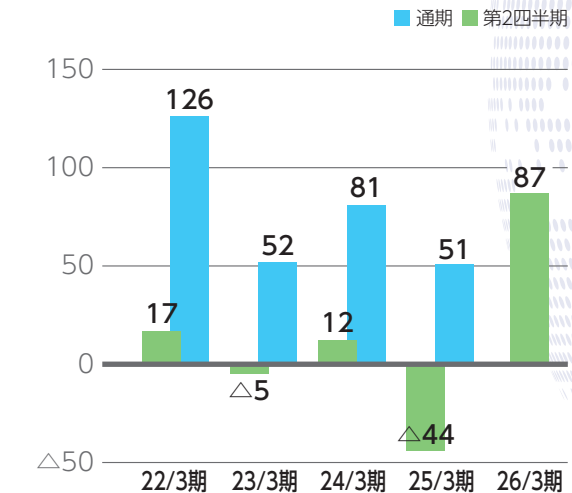
売上高 (億円)



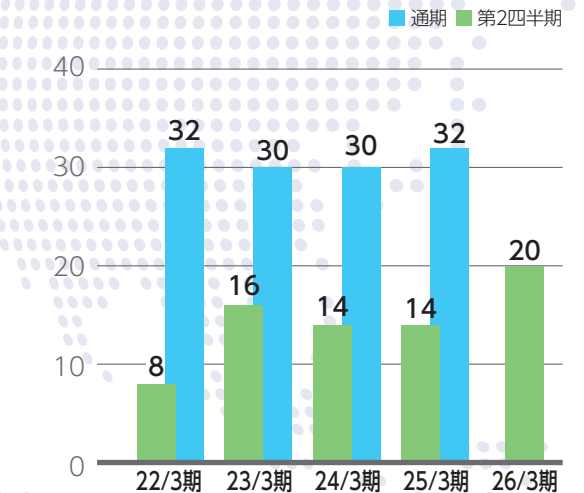
経常利益 (億円)



四半期(当期)純利益 (億円)



1株当たり配当金 (円)



日本

当期売上高構成比
58.9%

円安による売上高の増加や前第3四半期連結会計期間より連結子会社が増加した影響などにより、売上高は1,435億4千万円と、前年同期に比べ143億4千9百万円（11.1%）の増収となりました。営業利益は、円安の影響や合理化等に積極的に取り組んだことにより97億8千2百万円と、前年同期に比べ14億7千万円（17.7%）の増益となりました。

北米

当期売上高構成比
17.6%

客先生産台数の増加や円安による為替換算上の影響などにより、売上高は429億5百万円と、前年同期に比べ110億3千万円（34.6%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより11億3千5百万円と、前年同期に比べ4億6千7百万円（69.9%）の増益となりました。

アジア

当期売上高構成比
18.4%

円安による為替換算上の影響などにより、売上高は447億2千万円と、前年同期に比べ102億7千9百万円（29.8%）の増収となりました。営業利益は、合理化等に積極的に取り組んだことや為替影響などにより34億7千9百万円と、前年同期に比べ5億6千8百万円（19.5%）の増益となりました。

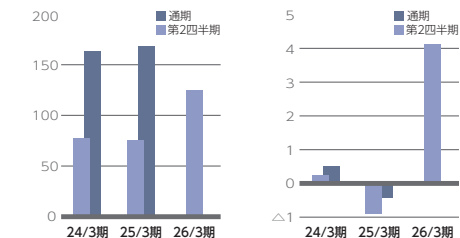
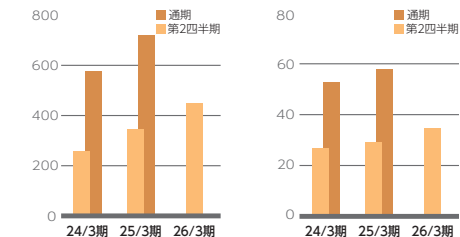
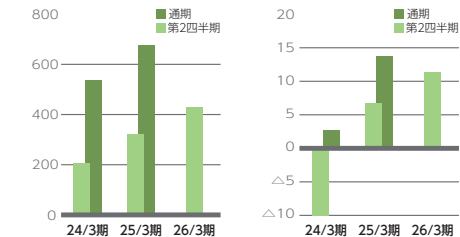
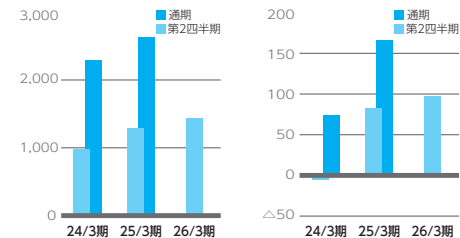
欧州 他

当期売上高構成比
5.1%

欧州での主要客先向けの売上高増加や円安による為替換算上の影響などにより、売上高は124億3千4百万円と、前年同期に比べ49億1千3百万円（65.3%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより4億1千3百万円（前年同期は営業損失9千1百万円）となりました。

地域別の業績推移

売上高 (億円) 営業利益 (億円)



※内部売上高控除前の数字です。

静電式ヒートスイッチがプロジェクト表彰で「CE特別賞」を受賞

4月24日、トヨタ自動車㈱において、新型レクサスISのラインオフ式に併せてプロジェクト表彰が行われました。当社は「静電式ヒートスイッチ」を開発し、新型レクサスISの商品力向上に貢献したとして、CE特別賞を受賞しました。この製品は静電容量の検出により、指先の動きに合わせて連続的に設定温度が変えられ、直感的な操作が可能となります。今後さらなる採用車種の拡大を目指していきます。



インド子会社TRMNが工場拡張

8月16日、インド南部、カルナカタ州バンガロール市近郊にある当社の子会社「TOKAI RIKI MINDA INDIA Private Limited」(=TRMN)が工場拡張に向けた地鎮祭を開催しました。地鎮祭では、インドの伝統的な形式にのっとり、僧侶による祈祷、鍬入れなどが行われました。TRMNは、既に当社の主力製品（各種スイッチ、シートベルト、キーセットなど）を製造しており、今回の拡張にて、あらたにマグネシウム鋳造が可能になり、より多様な製品をお客様に提供できるようになります。



インドネシア子会社2社、TRI、TRSIが本格稼働

当社のインドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県の工業団地内にある子会社「PT.TOKAI RIKI INDONESIA」(=TRI)の新工場が今年4月に竣工し、レバーコンビネーションスイッチ、ヒーターコントロールスイッチ、キーセットなどが本格稼働に入りました。また、タンガンラン県にあるシートベルトを生産する新会社「PT.TOKAI RIKI SAFETY INDONESIA」(=TRSI)も今年5月に稼働を始めました。当社は、今後、顧客のニーズに積極的かつ迅速に応えるべく、インドネシアの事業基盤のさらなる強化を図っていきます。



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (25.9.30現在)	前期末 (25.3.31現在)
資産の部		
流動資産	172,142	178,585
現金及び預金	26,073	27,143
受取手形及び売掛金	53,748	50,658
電子記録債権	10,676	10,674
有価証券	36,957	47,089
棚卸資産	27,827	26,844
その他の流動資産	16,857	16,174
固定資産	144,957	129,454
有形固定資産	85,432	82,279
無形固定資産	1,588	1,617
投資その他の資産	57,936	45,557
投資有価証券	43,239	30,877
その他	14,697	14,679
資産合計	317,099	308,039

四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 (自25.4.1 至25.9.30)	前第2四半期累計 (自24.4.1 至24.9.30)
売上高	214,280	180,968
売上原価	182,476	156,188
売上総利益	31,804	24,779
販売費及び一般管理費	18,061	13,366
営業利益	13,742	11,412
営業外収益	854	613
営業外費用	162	328
経常利益	14,435	11,698
特別利益	855	115
特別損失	45	17,220
税金等調整前四半期純利益	15,244	△5,405
法人税等	5,893	△1,214
少数株主利益調整前四半期純利益	9,350	△4,191
少数株主利益	619	236
四半期純利益	8,731	△4,428

会社情報 / 株式の状況 (平成25年9月30日現在)

会社概要

社名
株式会社東海理化
(登記社名 株式会社東海理化電機製作所)

設立
1948年8月30日

資本金
228億円

社員数
連結 16,565名
単独 6,125名

本社所在地
愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
TEL (0587) 95-5211 (代表)

連結子会社
34社

持分法適用関連会社
7社

役員一覧

※ 取締役社長 社長執行役員	牛山 雄造	専務取締役 専務執行役員	中村 弘之
※ 取締役副社長 副社長執行役員	三浦 憲二	専務取締役 専務執行役員	谷野 雅春
※ 取締役副社長 副社長執行役員	大林 良弘	専務取締役 専務執行役員	武馬 宏治
専務取締役 専務執行役員	石田 昭二	常務取締役 常務執行役員	森 幹宏
専務取締役 専務執行役員	服部 峰雄	常務取締役 常務執行役員	佐藤 幸喜
専務取締役 専務執行役員	濱本 忠直	常務取締役 常務執行役員	田中 吉弘
専務取締役 専務執行役員	河口 憲司	取締役	白崎 慎二
専務取締役 専務執行役員	脇谷 忠志		
常勤監査役	西尾 弘	監査役	笹津 恭士
常勤監査役	西村 雄治	監査役	伊勢 清貴
		監査役	堀江 正樹
執行役員(常務待遇)	加藤 幹夫	執行役員	林 茂
執行役員	野口 和彦	執行役員	杉浦 勲喜
執行役員	後藤 雅一	執行役員	猪飼 和浩
執行役員	山本 利昌	執行役員	野上 敏哉
		執行役員	秋田 俊樹

(注) ※印は、代表取締役であります。

株式の状況

株式の総数

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	94,234,171株

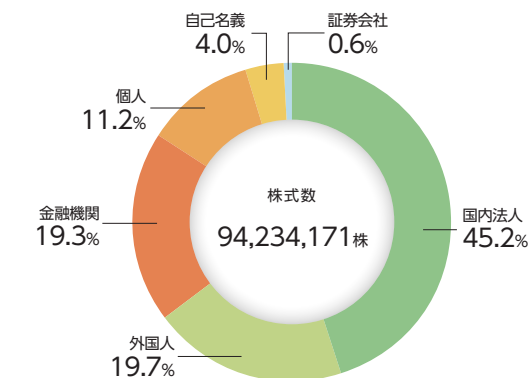
株主数 8,259名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
トヨタ自動車株式会社	29,367	31.16
株式会社デンソー	8,839	9.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,843	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,286	3.48
第一生命保険株式会社	2,275	2.41
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)	1,731	1.83
サブアカウント プリテイツシユクライアント		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,164	1.23
東海理化社員持株会	1,136	1.20
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ	970	1.02
ロンドン エス エル オムニバス アカウント	852	0.90
東海理化共栄会		

(注) 当社は、自己株式3,742千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式の所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
証券コード	6995
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
各種お問合せ先 ／郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 ホームページ http://www.smb.jp/personal/agency/index.html
上場取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) http://www.tokai-rika.co.jp/

●お知らせ

1. 未受領の配当金のお受取りについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、配当金は支払開始の日から満3年を経過いたしますと、定款の定めによりお支払いができなくなりますので、お早めにお受取りください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
口座を開設されている証券会社にお申出ください。
なお、特別口座に口座をお持ちの株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
3. 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページをご利用ください

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社の幅広い情報を提供しています。なお、公告についても、ホームページに掲載いたします。皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://www.tokai-rika.co.jp/>



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。